令和２年度八戸市 一般会計 各特別会計 決算概要

令和３年８月
財　政　課

1. 令和2年度各会計決算状況

（単位:千円）

会計名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一般会計	136,982,364	132,901,594	4,080,770	1,653,689	2,427,081
国民健康保険特別会計	23,373,072	22,951,721	421,351		421,351
地方卸売市場八戸市魚市場特別会計	266,715	249,367	17,348		17,348
都市計画土地区画整理事業特別会計	1,615,397	1,539,701	75,696	75,330	366
学校給食特別会計	1,958,883	1,942,573	16,310		16,310
公共用地取得事業特別会計	0	0	0		0
駐車場特別会計	91,038	74,770	16,268		16,268
中央卸売市場特別会計	246,566	237,936	8,630		8,630
霊園特別会計	57,711	55,631	2,080		2,080
介護保険特別会計	22,184,772	21,630,281	554,491		554,491
国民健康保険南郷診療所特別会計	197,210	169,546	27,664		27,664
後期高齢者医療特別会計	2,901,065	2,840,740	60,325		60,325
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	142,263	43,036	99,227		99,227
産業団地造成事業特別会計	346,488	345,987	501	46	455
特別会計計	53,381,180	52,081,289	1,299,891	75,376	1,224,515
合計	190,363,544	184,982,883	5,380,661	1,729,065	3,651,596

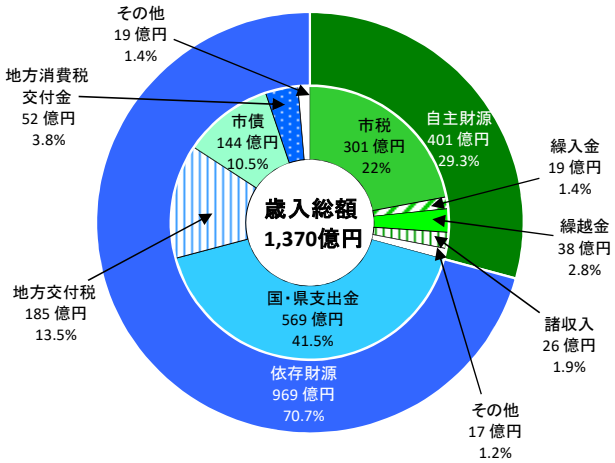
※ 都市計画下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和2年度より公営企業会計へ移行

2. 一般会計歳入決算額の状況

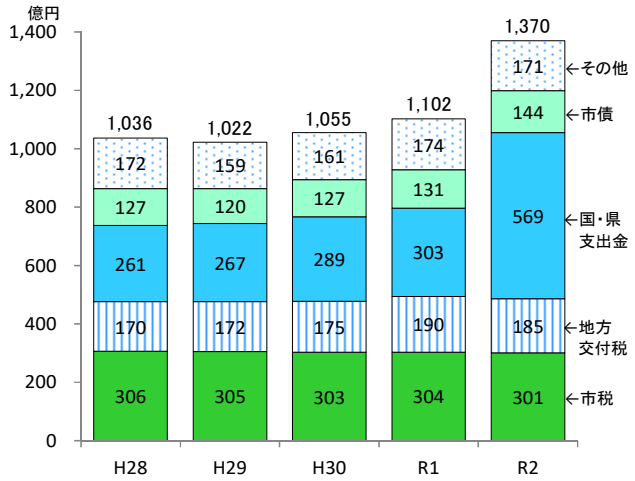
（単位:千円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	30,141,786	22.0	30,412,938	27.6	△ 271,152	△ 0.9
2 地方譲与税	744,470	0.5	748,188	0.7	△ 3,718	△ 0.5
3 利子割交付金	21,866	0.0	22,442	0.0	△ 576	△ 2.6
4 配当割交付金	46,213	0.0	52,729	0.0	△ 6,516	△ 12.4
5 株式等譲渡所得割交付金	54,236	0.0	29,157	0.0	25,079	86.0
6 法人事業税交付金	254,168	0.2	0	0.0	254,168	皆増
7 地方消費税交付金	5,183,062	3.8	4,287,432	3.9	895,630	20.9
8 環境性能割交付金	48,367	0.0	0	0.0	48,367	皆増
9 ゴルフ場利用税交付金	2,114	0.0	2,318	0.0	△ 204	△ 8.8
10 国有提供施設等所在市助成交付金	489,902	0.4	489,510	0.4	392	0.1
11 地方特例交付金	232,116	0.2	371,996	0.3	△ 139,880	△ 37.6
12 地方交付税	18,499,982	13.5	19,043,518	17.3	△ 543,536	△ 2.9
13 交通安全対策特別交付金	33,845	0.0	31,291	0.0	2,554	8.2
14 分担金及び負担金	130,720	0.1	188,549	0.2	△ 57,829	△ 30.7
15 使用料及び手数料	1,342,398	1.0	1,387,299	1.3	△ 44,901	△ 3.2
16 国庫支出金	49,366,091	36.0	20,801,361	18.9	28,564,730	137.3
17 県支出金	7,529,905	5.5	9,509,411	8.6	△ 1,979,506	△ 20.8
18 財産収入	124,741	0.1	273,495	0.2	△ 148,754	△ 54.4
19 寄附金	81,184	0.1	61,216	0.1	19,968	32.6
20 繰入金	1,863,404	1.4	3,169,646	2.9	△ 1,306,242	△ 41.2
21 繰越金	3,816,260	2.8	3,621,007	3.3	195,253	5.4
22 諸収入	2,599,418	1.9	2,485,985	2.3	113,433	4.6
23 市債	14,376,116	10.5	13,055,700	11.9	1,320,416	10.1
（自動車取得税交付金）	－	－	123,236	0.1	△ 123,236	皆減
歳入合計	136,982,364	100.0	110,168,424	100.0	26,813,940	24.3

◎歳入決算の構成



◎歳入決算の推移



◎歳入の主な増減

○市　　税：2億7千万円（△0.9%）の減

・市民税は4億7千万円の減となったが、うち法人市民税は、運輸・通信業、卸・小売・飲食業、製造業等の法人税割額の減や税制改正による法人税割税率の引き下げ等により、3億8千万円（△15.1%）の減

・固定資産税は、土地が地価下落の影響により減となったものの、家屋は新築棟数の増加により、償却資産は企業における設備投資の増加によりそれぞれ増となり、全体では2億6千万円（1.7%）の増

○地方交付税：5億4千万円（△2.9%）の減

・普通交付税は、高齢者保健福祉費等の増に伴い基準財政需要額が増となったが、一方で、地方消費税交付金等の増に伴い基準財政収入額も増となったため、交付額は2億6千万円（△1.9%）の減

・震災復興特別交付税は、港湾整備事業費に対する交付額の減等により、3億6千万円（△10.9%）の減

○国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対策として交付された特別定額給付金事業費補助金（228億4千万円）、地方創生臨時交付金（25億6千万円）等に加え、新大橋整備事業に伴う社会資本整備総合交付金（道路）や子どものための教育・保育給付交付金の増等により、285億6千万円（137.3%）の増

○県 支 出 金：新型コロナウイルス感染症対策として交付された地域経済対策事業費補助金（2億1千万円）等に加え、子どものための教育・保育給付費等県負担金等が増となったが、屋内スケート場建設事業費補助金、選挙費委託金等の減により、19億8千万円（△20.8%）の減

○繰　入　金：財政調整基金繰入金、市債管理基金繰入金等の減等により、13億1千万円（△41.2%）の減

○市　　債：屋内スケート場建設事業、総合保健センター整備事業に係る借入が減となった一方で、新美術館整備事業や公会堂・公民館耐震改修事業等に係る借入の増により、13億2千万円（10.1%）の増

◎引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

○歳入：引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）　26億円

○歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業　443億7千万円　（うち一般財源分 192億8千万円）

内訳　社会福祉経費　313億円　（うち一般財源分　84億2千万円）
（障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費等）

社会保険経費　64億2千万円　（うち一般財源分　45億7千万円）
（国民健康保険事業費、介護保険事業費等）

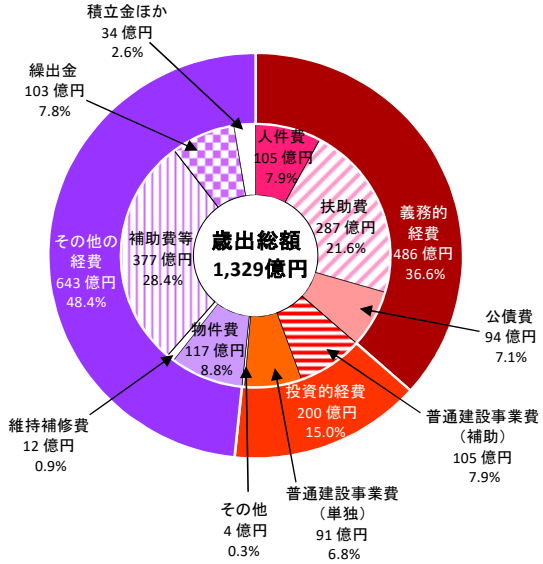
保健衛生経費　66億5千万円　（うち一般財源分　62億9千万円）
（予防費、健康増進対策費等）

3. 一般会計歳出決算額(性質別)の状況

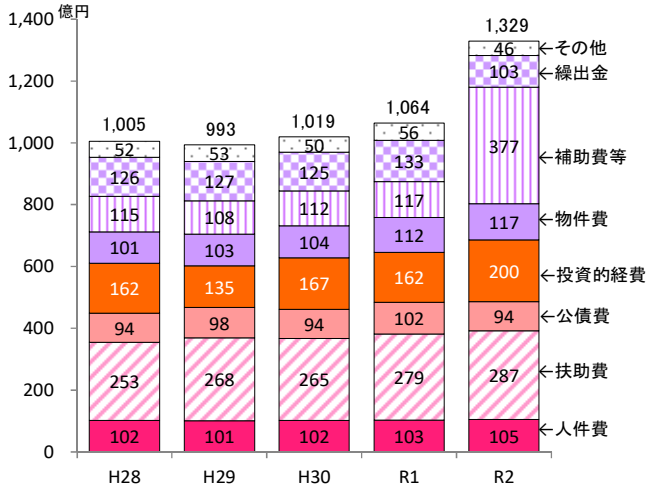
(単位:千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		48,620,306	36.6	48,361,698	45.5	258,608	0.5
人件費		10,542,089	7.9	10,323,418	9.7	218,671	2.1
扶助費		28,691,402	21.6	27,883,366	26.2	808,036	2.9
公債費		9,386,815	7.1	10,154,914	9.6	△ 768,099	△ 7.6
投資的経費		20,027,421	15.0	16,204,739	15.3	3,822,682	23.6
普通建設事業費		19,974,556	15.0	16,204,739	15.3	3,769,817	23.3
(内訳)	補助事業	10,490,741	7.9	8,058,128	7.6	2,432,613	30.2
	単独事業	9,071,013	6.8	7,767,320	7.3	1,303,693	16.8
	その他	412,802	0.3	379,291	0.4	33,511	8.8
災害復旧事業費		52,865	0.0	0	0.0	52,865	皆増
その他の経費		64,253,867	48.4	41,785,727	39.2	22,468,140	53.8
物件費		11,650,361	8.8	11,158,092	10.5	492,269	4.4
維持補修費		1,214,641	0.9	965,277	0.9	249,364	25.8
補助費等		37,663,893	28.4	11,735,625	11.0	25,928,268	220.9
積立金		1,356,583	1.0	2,894,384	2.7	△ 1,537,801	△ 53.1
投資及び出資金		1,066,997	0.8	579,586	0.5	487,411	84.1
貸付金		1,032,876	0.8	1,125,246	1.1	△ 92,370	△ 8.2
繰出金		10,268,516	7.7	13,327,517	12.5	△ 3,059,001	△ 23.0
歳出合計		132,901,594	100.0	106,352,164	100.0	26,549,430	25.0

◎歳出決算の構成（性質別）



◎歳出決算の推移



◎歳出（性質別）の主な増減

○義務的経費：2億6千万円（0.5%）の増

・人件費は、会計年度任用職員制度移行に伴う給料・報酬の増等により、2億2千万円（2.1%）の増

・扶助費は、国の新型コロナウイルス感染症対策による子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の増等に加え、保育所・認定こども園等の施設型給付費の増等により、8億1千万円（2.9%）の増

・公債費は、借換えに伴う繰上償還金の減等により、7億7千万円（△7.6%）の減

○投資的経費：38億2千万円（23.6%）の増

・普通建設事業費のうち補助事業費は、屋内スケート場建設事業費が事業終了に伴い減となった一方で、新大橋整備事業費、多賀多目的運動場照明整備事業費、校内通信ネットワーク整備事業費の増等により、24億3千万円（30.2%）の増

・単独事業費は、屋内スケート場建設事業費、斎場火葬炉等整備事業費が事業終了に伴い減となった一方で、新美術館整備事業費、公会堂・公民館耐震化事業費の増等により、13億円（16.8%）の増

○その他の経費

・物件費は、会計年度任用職員制度移行に伴い賃金が減となったが、児童生徒学習用タブレット等購入費の増等により、4億9千万円　（4.4%）の増

・補助費等は、特別定額給付金、新型コロナウイルス対策支援金の支給等により、259億3千万円（220.9%）の増

・積立金は、屋内スケート場建設基金、財政調整基金への積立ての減等により、15億4千万円（△53.1%）の減

・繰出金は、下水道及び農業集落排水事業の公営企業会計への移行に伴い、当該事業分の繰出金が補助費等に計上されることとなったこと等により、30億6千万円（△23.0%）の減

◎新型コロナウイルス感染症対策事業費の状況

○総額　　約272億円（一般会計決算額の約20%）

〈主な事業〉	特別定額給付金	227億7千万円
	八戸市新型コロナウイルス対策支援金	10億2千万円
	教育の情報化推進事業費（児童生徒学習用タブレット等購入）	8億6千万円
	ひとり親・子育て世帯臨時特別給付金	6億4千万円
	医療提供体制等構築事業費（市民病院事業会計負担金）	5億1千万円
	感染対策事業補助金（保育所・認定こども園等）	1億5千万円
	新生児応援特別給付金	1億2千万円
	八戸プレミアム付食事券発行支援事業補助金	9千万円

4. 財政指標

(1) 健全化判断比率

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	財政健全化法における基準		備　考
				早期健全化基準	財政再生基準	第7次行財政改革大綱における独自基準
実質赤字比率	－％	－％	－％	11.25%	20.00%	-
連結実質赤字比率	－％	－％	－％	16.25%	30.00%	-
実質公債費比率	9.3%	9.8%	9.5%	25.0%	35.0%	18.0%以下
将来負担比率	128.9%	127.4%	126.0%	350.0%	－％	200.0%以下

(2) 資金不足比率

特別会計名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	財政健全化法における経営健全化基準	備　考
地方卸売市場 八戸市魚市場	－％	－％	－％	20.0%	
都市計画下水道事業	－％	－％		20.0%	令和2年度より下水道事業会計へ移行
中央卸売市場	－％	－％	－％	20.0%	
農業集落排水事業	－％	－％		20.0%	令和2年度より下水道事業会計へ移行
産業団地造成事業	－％	－％	－％	20.0%	

〈参 考 ： 公営企業会計〉

会　計　名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	財政健全化法における経営健全化基準	備　考
自動車運送事業会計	－％	－％	－％	20.0%	
市民病院事業会計	－％	－％	－％	20.0%	
下水道事業会計			－％	20.0%	令和2年度より移行

(3) 経常収支比率

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	90.6% (97.0%)	91.9% (99.3%)	91.9% (99.5%)	92.1% (98.6%)	91.9% (98.2%)

(　)内の数値は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

(4) 基金残高（財政調整基金・市債管理基金）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	第7次行財政改革大綱における独自基準
基金残高	75.4億円	74.6億円	61.3億円	53.3億円	50.1億円	50億円以上

《 各指標等の説明 》

実　質　赤　字　比　率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金等（公営企業の元利償還金に充てる一般会計からの繰出金等を含む。）の標準財政規模に対する比率 ※過去3年度間の平均
将　来　負　担　比　率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資　金　不　足　比　率	公営企業における資金不足額（一般会計等の実質赤字に相当する額）の営業収益等に対する比率
経　常　収　支　比　率	地方税・地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に充当されている割合をあらわすもので、財政構造の弾力性を示す比率
標　準　財　政　規　模	地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で、地方税や地方交付税、臨時財政対策債等の自由に使える歳入の規模